

ユネスコ活動の活性化に向けて (提言)

令和4年3月
次世代ユネスコ国内委員会

はじめに

本提言は、日本のユネスコ加盟 70 周年に際し、今後のユネスコ活動活性化のために国内外の次世代（10 代、20 代）が主体的・継続的に関わることのできるユネスコ活動について、日本ユネスコ国内委員会の下に設置された次世代ユネスコ国内委員会のメンバーが作成したものである。

戦後復興の過程において、「教育、科学及び文化の協力と交流を通じた国際平和と人類の共通の福祉の促進する」という理念に共感した市民によって始まった日本におけるユネスコ活動や日本の国際社会復帰の第一歩となった 1951 年のユネスコ加盟。私たちは、70 年にわたり連綿と受け継がれてきたユネスコ活動の歴史に想いを巡らせながら、次世代を担うユースが主体となり持続可能な未来へ向けてユネスコ活動の活性化を図っていく決意である。

世界は今、長きに渡る新型コロナウイルスのパンデミックや国家間対立の緊迫化という複雑かつ先の見通せない状況にある。今次のロシアによるウクライナ侵略は国際社会における平和の構築が今なお難しいという現実をつきつけた。さらに、教育格差、地球環境問題、人権問題、貧困問題、食料や海洋に関わる諸問題、ジェンダーを含む多様性の包摂・保護などすべての人々が連帯して取り組むべき山積する課題は格差や分断の深まりにより、その深刻度を増している。

今、私たちに求められているのは「人と人とのつながりの保持への挑戦」である。新型コロナウイルスのパンデミックは私たちから国境を越えて多くの人々と直接出会い、交流し、様々な価値観や文化を肌で体感する機会を奪った。また、教育現場においては、対面で学びを深め未来を思い描く議論を行う機会を減少させた。一方で、ICTの活用により物理的・時間的・空間的な隔たりを超えて人々が集うことのできる環境が促進された側面はある。しかしながら心の触れ合いから生まれる人と人とのつながりの希薄化は否めない。

私たちは今「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」との理念を掲げ、相互理解の関係と国際社会の連帯を「対話」によって育むことを目指すユネスコ及びその活動の重要性を再認識している。

このほど、新たに決定されたユネスコ中期戦略（2022 年～2029 年）においては、目標の優先グループに「ユース」との文言が記述された。将来を担う私たちが地球規模の課題を自分ごととして捉え、主体的かつ積極的に行動を起こしていくことは平和で持続可能な世界を築く大きな原動力になるはずである。

その第一歩として私たち自身が世界のユース、ユネスコ本部、日本ユネスコ国内委員会と協働し、以下に記したアクションプランを実行していきたいと考える。

次世代の考えるユネスコ活動の強み

ユネスコ活動の強みは、ユースをはじめ、国や地域、言語、文化、場所、世代を超えた、多様な立場や視点をもった市民が、「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」という一つの理念のもとにつながるができること、また、文化・教育・自然科学といった生活に密着する分野から当事者意識を持ち、草の根のアプローチで参画できることにあると考える。加えて、活動を通して、個々人が国の文化や情勢に興味及び当事者意識を持つことで、世界全体の協働を促進できる点も大きな魅力である。

提言

1. 対話型ワークショップの実践

背景・課題

日本におけるユネスコ活動の強みとして、各々の地域の文化や社会に根差した全国的な活動基盤が挙げられる。また、今後のユネスコ活動促進においては官民の連携が不可欠であり、このことは教育現場においても問題意識の共有ができていていると考える。また、第2期ESD国内実施計画では、多様なステークホルダーを巻き込むことの重要性、ユースのエンパワーメントと参加の奨励、地域レベルでの活動促進が今後の注力分野として挙げられているところである。

一方で、現在国内で行われている文化対話・国際交流事業は、教育現場での一部の職員・学生間での活動に限定されており、裾野の広い対話・交流事業は未だに積極的に実施されていない。

また、現在の日本の教育では、自分の意見を持ち意見の異なる他者と接点を持ち、議論をするような機会が少ないため、対話・多様性に対する寛容な姿勢が育まれにくいという傾向にあると感じている。ESDにおいても、対話・議論の仕方や思考法についての取組は見受けられない。

したがって、今後は広範な活動団体間のネットワークを活用・強化し、ESDにおける文化対話・国際交流事業を促進することで、「機会の格差」を減らすことが重要と考える。

アクションプラン

○主に大学生を対象とした対話型ワークショップの実施

次世代を担うユースが他者との対話におけるアプローチ・手段を学ぶことができるトレーニングワークショップをESDの一環として実施する。

具体的には、次世代ユネスコ国内委員会が中核となってユースに声をかけて、国内の民間団体、国外のユネスコ関係団体、専門家と協力し、ワークショップを実施する。内容としては、地球規模の課題の解決において必要不可欠と認識されており、かつ、各国ユネスコでも注目されているFutures Literacy（未来的思考法）、対立・課題解決のためのConflict Resolution（コンフリクトレゾリューション）などを学ぶ。

まず、大学において、ESDの一環として実施している事例を参考に、ワークショップの内容を検討し、大学と協力して実施することから始め、長期的には、対象を中高生へと広げたり、リーチ範囲拡大のためにオンラインでの開催や資料の公開も検討する。この段階では、実施内容を対象年齢によって区分することで、各人のレベルに即した学習・実践を実現することを意識する。また、トレーニングを受けた学生を対象に、地域のユネスコ事業に関連する事業を発案、提案してもらい、場合によっては活動実施のための資金を得られるようなコンテスト、地球規模の課題について世界のユースと議論する会議を開催する。

この事業を通して、ユースは対話・国際交流の機会を得られるだけでなく、同世代間のつながりを国内外で構築することができる。また、ワークショップ作成の段階で、日本のユネスコ活動と国内外の関係団体・個人との連携を強化することができる。

（期待される効果）

以上の事業を通して、対話・多様性を尊重し、より多くの人が生きやすいと感じる持続可能な地域・市民社会の形成が期待される。また、ユースがSDGsなど地球規模の目標を自分の地域の文脈で理解することが可能になり、より自分事として捉えられるようになる。長期的には次世代間での相互理解・友好関係が強化されることにより、日本と各国との長期的な友好関係強化・安定化につながる。また、事業開発の段階で民間NGOやユネスコの各関連団体との間での連携を強化することが出来る。

2. ユネスコエコパーク及びユネスコ世界ジオパークへのユースの積極的な参画

背景・課題

○ユース世代にとって遠い自然関連の登録事業

自然と人類の共生は、持続可能性を高めるためにも近年国際的な最重要課題となっている。一方で、世界遺産や無形文化遺産などの文化関連事業に比べユネスコエコパーク（生物圏保存地域。Biosphere Reserves、以下「BR」という。）、ユネスコ世界ジオパーク（UNESCO Global Geoparks、以下「UGGp」という。）などの登録事業は、ユース世代にとって遠い存在となっている。これらの登録事業のポテンシャルを最大限に活かすため、ユース世代を通じた広報と登録地域の活用方法を考える必要がある。

○登録地域におけるユース世代が行う地域活性化

BRやUGGpは、世界的に著名な登録地域とは言いがたい。また、都市部とは違い若者人口が少ないことから若者が関わる機会が少ない傾向にある。このため、地元を含めた全国の熱意溢れるユース世代は、地元自治体と連携することによって、登録事業の発展と人材不足の改善に寄与することが期待される。

○登録事業を用いた持続可能な開発のための教育（ESD）

特に地方においては、過疎化の進行や集落の消滅等が差し迫った課題として認識されている。そのような地域において持続可能な社会を構築していくためには、従前からの取組に加えて、次代を担う、当該地域内外のユース世代の参画が大切である。例えば、既に全国の登録地域において自然教育の活動が行われているが、現状に加えて、ユース世代自らが、各地域の取組に主体的に参画する中で、地域課題を地に足のついた形で認識するとともに、地域課題と国際的な課題との関連性について考え、地域住民とともに、自然との共生や持続可能な社会の構築に向けて、共に行動していくことが重要であると考えている。

アクションプラン

（1）各登録地域でのユースアンバサダーの任命

登録地域周辺の影響力のあるU30のユースをアンバサダーに任命し、SNSやイベントにて、登録地域や、周辺地域の魅力について積極的に発信することを促す。また、将来的にはアンバサダーがポータルサイト（後述の「ユネスコ未来共創プラットフォーム」を想定）を通じてユネスコ活動を行いたい学生と、ユースを呼び込みたい登録地域をつなぐ役割を担うようサポートしていく。

(期待される効果)

- ・アンバサダーの活動を通して、地元と地元以外の多くのユースに、登録地域やその地域の文化・産業について深く学んでもらうことが可能になる。最終的には郷土愛を育み、大学進学や就職などで地域を出たとしても、継続的に登録地域との関わりを持ち続けることが期待できる。
- ・SNS活用に長けたユースが、登録地域の魅力や科学的な特徴を分かりやすく発信し、ハッシュタグを用いることで、BRやUGGp同士の関わりをさらに生み出し、連携したキャンペーンを展開することが期待できる。
- ・既に登録地域で活躍しているユースと連携し、フィールドワークにてユネスコ活動に参加したい学生にとっては、特色豊かな登録地域の中から、自分がやりたいことができる地域を選びアクセスすることができ、若者を呼び込みたい登録地域にとっては、自力でユースを探す負担が軽減され、効果的な集客が見込める。

(2) 登録地域におけるユースの学術研究フィールドワークの推進

登録地域は、ユースにとって学術研究の場として魅力的であり、行政や住民にとっても、次世代育成の観点からユースの活動は切望される。しかし、現状双方の関わりは少ないと考えられる。これら潜在的な需要と供給を顕在化し、ユースの登録地域でのフィールドワークの実施、企画運営を推進する。また、得られた研究成果を、地域資源の利活用のために広く公開し、意見交換をする場を設ける。次世代ユネスコ国内委員会のメンバーの中には、実際に研究活動を登録地域で行い、学びを深めた経験者がいることから、この経験を広く波及していきたい。

(期待される効果)

- ・登録地域の活動では、普段とは異なる価値観や循環型の生活に触れ、自然や文化の重要性を認識できる。加えて、地域の共同体に受け入れられることにより、居場所や心の拠りどころを得るなど、個人の価値観形成にも資することができる。
- ・ユースが希望する登録地域でのフィールドワークや研究活動を受け入れることは、人手不足に悩む登録地域にとっては、その解消につながり得る。
- ・この取組の初期段階では、ユースの受け入れに積極的な登録地域にて協働における成功事例を生むことで徐々に他の登録地域にも拡大し、課題解決や継続的な発展に寄与することが期待される。
- ・登録地域における研究の成果発表の機会を設け、プログラム運営側のユースが、コミュニケーターとして研究者と住民の間に入り、地域資源の再発見・利活用を目的とした対話の機会を運営することで、多様なステークホルダーの協働による登録地域の発展が期待できる。

3. 「ユネスコ創造都市ネットワーク」事業へのユースの積極的な参画

背景・課題

2004年に創設されたユネスコ創造都市ネットワーク（UNESCO Creative Cities Network。以下「UCCN」という。）は、「創造性を核とした都市間の国際的な連携によって、地域の創造産業の発展を図り、都市の持続可能な開発を目指す」ことを目的としており、世界で約300都市が加盟、我が国からも10都市が加盟するなど大きなネットワークへと発展している。UCCNは加盟都市において地域の文化・芸術活動の持続的発展を後押しするだけでなく、国際交流・異文化交流・異文化間対話（地域間対話）を深める役割も果たしている。

しかし、創造都市に対する認知度の低さや他のユネスコ事業との連携の希薄さ、国内における加盟都市間ネットワークの不足などから、一般市民（特にユース世代）による文化・芸術関連事業への参加を十分に後押しできていない現状にあると考える。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、文化・芸術関連産業が大きな影響を受けただけでなく、ユース世代が文化に触れる機会や、ユース自身が文化活動を行う機会も減少していると言える。

一方で、次代を担う若者の創造力・想像力を活かすことは、文化・芸術の力を高め、多様で深みのある都市を構築していくために不可欠である。このため、ユース世代自らが、各地域の自治体や団体等の取組に参加すること、その企画立案段階から参画することにより創造都市に関する取組に積極的に参画し、文化多様性の持続的保持及びそれを通じた地域活性化・異文化間対話に貢献することを目指す必要がある。

アクションプラン

（1）創造都市事業と他のユネスコ事業（特にユネスコスクール）との連携促進

創造都市事業と他のユネスコ事業、特にユース世代との関わりが深いユネスコスクールとの連携を強化することで、ユネスコ活動のシナジー効果を発揮させ、創造都市事業の知名度向上やユース世代による参画促進を図る。

具体的には、ユネスコスクールにおけるESDや探究学習の実践の場として創造都市事業が有効活用されている国内外の事例を次世代ユネスコ国内委員会が収集し、「ユネスコ未来共創プラットフォーム」等で発信していく。

（2）ユース世代を対象とした「ユネスコ創造都市ユースサミット（仮称）」の開催

次世代ユネスコ国内委員会が中心となり、創造都市に関わる国内外のユース世代を対象に、「ユネスコ創造都市ユースサミット（仮称）」を開催し、各都市のユースによる先進的な活動事例などを共有し合うことで、国内外ユース間の活動の連携強化を図る。

現在、既にいくつかの国内の加盟都市において、ユース世代が主体的・積極的に関わる創造都市事業が展開されている¹。また、単発的ではあるが山形県立山形東高校の生徒が主催する形で創造都市に関する高校生サミットが開催された事例もあるため、これらの実績を参考に検討していく。また、本サミットにおいて、創造都市認定を目指す都市で積極的に活動するユースも巻き込むことにより、UCCNのさらなる発展を模索する。

(期待される効果)

ユースによる取組を普及・拡大するために、「都市」が主体となって形作られている枠組みを活用し、他の事業との連携促進及び国内外のユースが集うサミットの間を設けることで、ユース世代が創造都市事業の多様な魅力や関わり方を知るとともに都市間の相互理解の深化、自らが暮らす地域への理解の深化が期待できる。また、他都市のユースとの議論・交流の場があることで創造都市事業に参画するモチベーションの向上や都市間の新たな連携可能性の創出につながる。

4. 「ユネスコ未来共創プラットフォーム」へのユースの参画

背景・課題

現状、ユース世代にとって、ユネスコ活動の具体的な内容や活動への関心が低い。ユネスコ活動に関心を持つユースも一定数いるが、そのようなユースたちもユネスコ協会等とつながる機会を見つけることが難しい。また、「ユネスコ未来共創プラットフォーム[1]」に対するユースの認知度も限定的であり、ユースが当該プラットフォームを「ユネスコ活動を实践できる場」として活用されているとは言い難い。

ユースによるユネスコ活動を活性化させるためには、ユース間で課題を検討する場の構築と、ユースがより多くのユネスコ関連団体とつながり活動を实践できる機会が必要である。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により対面でのイベントが制限される状況下、全国のユース間が交流する機会はさらに失われているものと推察される。ユース世代によるユネスコ活動を面的に拡大するためには、全国に分散するユース

¹山形県山形市（映画分野、2017年加盟）における創造都市推進事業「やまがた映画パッケージ事業に対する主体的な高校生の参画（<https://www.creative-yamagata.jp/archives/395>）、北海道旭川市（デザイン分野、2019年加盟）高校生が探究学習においてユネスコ創造都市ネットワークを軸にSDGsやデザインについて学びを深め、あさひかわデザインウィーク2021市民参加編「まちなかキャンパス」において学びの発信を行なった。（<https://sites.google.com/view/machinakacampus/ホーム?authuser=0>）等

が相互に交流・連携できるネットワークを構築するだけでなく、ユースによる活動の戦略的広報、さらには日本ユネスコ国内委員や諸外国との連携が必要となる。

[1] ユネスコ未来共創プラットフォームとは、他分野にわたるユネスコ活動の横のつながりと、若者の活躍とSDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーの連携、活動成果の国内外への戦略的発信、先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進することを目的としたプラットフォーム。

アクションプラン

（１）ユースによるユネスコ関連組織と、ユースからのコンタクトを歓迎する団体リストの作成と周知

ユースが主体となって運営しているユネスコ関連組織とユネスコと親和性の高い組織、及び精力的にユネスコ活動に従事するユースからのコンタクトを歓迎する団体リストを作成し、「ユネスコ未来共創プラットフォーム」上に掲載することにより、当該サイトの活用を促進するとともに、ユースによるユネスコ関係団体に関する情報アクセスを向上させ、ユネスコ活動への積極的な参加を促す。

（２）「ユネスコ未来共創プラットフォーム」上にユース専用ページ「ユースページ（仮称）」を設置

ユースが自らの視点から各々に関わる国内外のユネスコ活動について広報・情報発信するため、「ユネスコ未来共創プラットフォーム」上にユース専用ページ「ユースページ（仮称）」を設置し、ユース関連情報を集約・拡充・蓄積する。

同時に、SNSを積極的に活用し、ユースによるユネスコ関連情報及びユースページの認知度を上げる。中期的には、若者が主体となって運営している既存の団体とのタイアップも視野に入れて広報活動を展開する。

また、ユネスコ活動の間口を広げるために、団体向けである既存の媒体「協働の窓口²」に対して、同世代である次世代ユネスコ国内委員会とユース個人が直接コミュニケーションをとり、気軽に疑問を投げかけることができる場として、「ユース質問室」を同ページ内に設置する。

（３）「次世代ユネスコユースフォーラム」の実施

ユース世代のユネスコ活動の活性化を図るため、「次世代ユネスコユースフォーラム（以下、「ユースフォーラム」という。）」を年に１回実施する。当該ユースフォーラムは、日本全国におけるユースによるユネスコ関連の活動を連携させること及び、ユースが積極的に関わっている日本のユネスコ活動を広げること、ユネス

²<https://unesco-sdgs.mext.go.jp/collaboration>

コに関わりのないユースにユネスコ活動に対する関心を持ってもらうことなどを目的とする。

ユースフォーラムの企画・運営については、「ユネスコ未来共創プラットフォーム」との協働により、初期段階では2021年度の次世代ユネスコ国内委員会20名が中心となり実施する。機能拡充が必要な場合には、新たな人員を公募する。委員の構成については、ジェンダーバランスや年齢、職業、所属など多様性を考慮したものとする。また、活動の実施に当たっては、既存のユネスコ関係団体で取り組んでいるユース及びユネスコと親和性の高い活動を行うユースとも連携して行うものとする。

(ユネスコ未来協創プラットフォームへのユース参画ロードマップ)

- 短期：1～2年目
 - ユネスコ未来共創プラットフォーム内に「ユースページ（仮称）」を開設。SNSを活用した広報活動を開始。
 - 日本全国におけるユースによるユネスコ関連組織をリストアップし、情報を取りまとめる。
 - ユースからのコンタクトを歓迎する団体リストを作成。
- 中期：2～3年目
 - ユネスコとの連携可能性が高いユースによる活動を発掘し、ユネスコとの連携を提案。
 - ユースを対象に、既存団体とタイアップした広報活動を展開。
 - 日本のユースを対象に、ユネスコ関連のイベント「ユースフォーラム」を開催。
- 長期：3～5年目
 - 全国のユネスコ関連組織に対し、ユース部局の新設ないしユース代表者の選出を依頼。
 - 世界のユースを対象とした、ユネスコ関連の国際イベント「グローバルユースフォーラム」を開催。

(期待される効果)

- ・ 関係団体へのアプローチが容易になり、ユースの主体的な参加が見込まれる。また、ユネスコ活動に参画するユースコミュニティの多様性と参加者の拡大が期待される。
- ・ 他のユースの取組に関する知見を獲得することで、自らのアクションへの動機付けとなり、ユネスコ活動におけるチャレンジ精神を醸成する足がかりとなる。
- ・ 様々な課題に当事者意識を持ち行動へ移すといったサイクルをユースの中で生み

出すことで、継続してESDを実践する機会を提供することにつながる。

- ・ユースのユネスコ活動の可視化、類似した目的を持った事業間での交流や連携の強化、また課題解決の促進が期待される。
- ・長期的には、ESDやユネスコ活動の認知度向上にも寄与し、持続可能な社会を担うより多くの人材を輩出することにつながる。

終わりに

2019年より新型コロナウイルス感染症のパンデミックが世界を覆い、分断や格差、生活や価値観の変化を経験した私たちは、次世代ユネスコ国内委員会として、そして一人一人の地球市民として「戦争は人の心の中で生れるものだから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」という価値観と真摯に向き合って対話を重ねた。

ユースにとってのユネスコ活動の意義や深みについて共に学び議論を重ねる過程で、平和で持続的な社会を形作るのは個々人の「心の豊かさ」であり、その心の豊かさは自然科学や文化、教育によって育まれていることを体感した。

議論の過程において、同世代から「“ユネスコ＝世界遺産”とのイメージがあり、活動については断片的・表面的な理解にとどまっている。名前は知っているが、存在感・親近感もあまりない。」という指摘を多々もらったことは事実である。

しかしながら、ユネスコに関連する活動がユースに浸透していないと言われてはそうではない。日本においてもSDGsやESDに関連する様々な団体の取組がユース世代を中心に活気づいている。ユネスコの冠はなくともユネスコの理念や目標に合致している活動は沢山あるということを強調したい。今後のユネスコ活動の活性化に向けては、ユネスコ活動の汎用性を活かし、「活動の実践者に、ユネスコ活動とは認知されていないユネスコに関わる活動」をユネスコというプラットフォームを利用して実施してもらうことの出来る仕組みと発信が急務である。

我々は、多くのユースを巻き込みユネスコ活動を活性化していく強い決意を表し、ここに、新たな日常の持続可能な社会を実現するために、本提言に記したアクションプランを責任をもって実行し、地域の活性、共生、対話、学びを主体的に実践し、積極的に新たな価値を取り入れ、未来の平和な社会の発展に寄与していくことを宣言する。

結びに、「ユースの声をユネスコ活動に反映させる」との観点から、私共に「次世代ユネスコ国内委員会」として活動する大変有意義な機会を頂きました日本ユネ

附属資料 1

スコ国内委員会及び文部科学省職員の皆様、また本提言の作成にあたり資料の提供や助言など多大なる御協力を頂きました全ての皆様にこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

以上